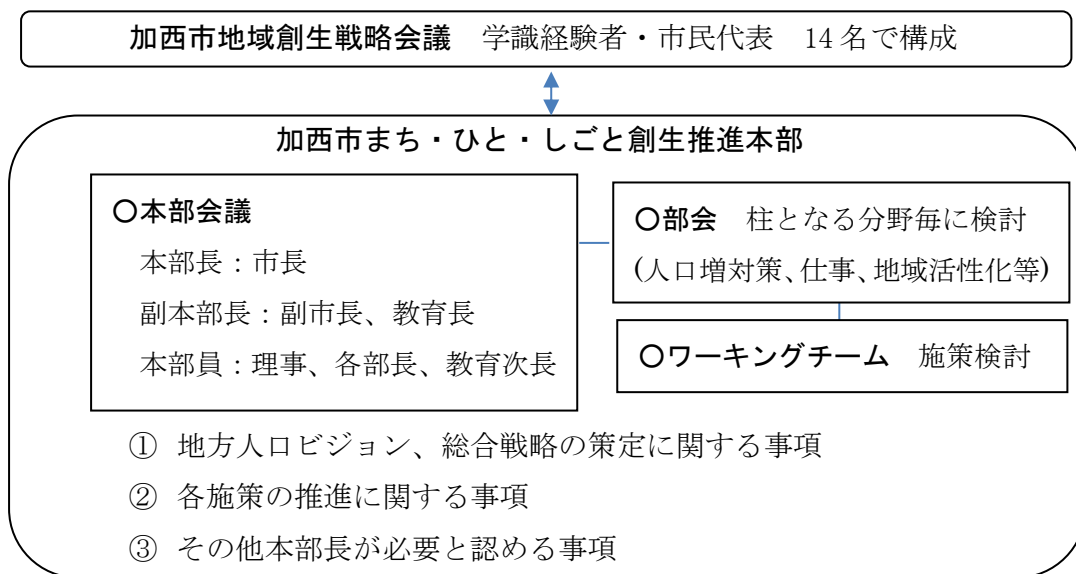


加西市地域創生戦略策定の進め方

1 概要

平成26年11月に可決・成立した「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、少子高齢化の進展の中、人口減少等の課題に対応し将来にわたって持続可能な地域社会を構築するため、本市の地域創生の総合戦略の策定及び推進について、「加西市まち・ひと・しごと創生推進本部」を設置したが、策定にあたり「加西市地域創生戦略会議」を設置し、外部からの様々な意見・提案等の助言を得て幅広く専門的に検討する。

2 組織



3 主なスケジュール

- 4月20日 加西市まち・ひと・しごと創生推進本部 第1回会議
- 4月～5月 戦略検討調査等支援委託業務 委託業者選定
- 5月28日 地域創生戦略会議(第1回：進め方、戦略骨子案)
- 5月～7月 住民意識の現状分析
- 6月 推進本部会議 第2回会議(部会、ワーキング設置)
- 7月～10月 部会、ワーキングで施策検討・調整(取組みの評価検証、施策提案)
—各部で国の28年度の新型交付金の発表を受け戦略施策等の検討—
※総合計画の見直し作業を並行して実施予定
- 7月 事業所ヒアリング
- 8月 推進本部会議 第3回会議(人口ビジョン案、戦略案、評価指標)
- 8月 地域創生戦略会議(第2回：人口ビジョン案、戦略案、評価指標)
- 9月 戦略の議会審議
- 11月 推進本部会議 第4回会議(戦略策定、関連施策(アクションプラン))
- 11月 地域創生戦略会議(第3回：戦略策定、関連施策(アクションプラン))

4 戦略会議の運営等について（案）

- ・会議内容は原則として公開する。
- ・公開にあたっては、会議の配布資料・会議の議事要旨は、会議終了後に速やかに市のホームページにて公表する。ただし、会長が特に必要と認める場合は、その一部又は全部を非公開とすることができる。

【参考1 国の動き】

我が国が直面する人口急減、超高齢化という大きな課題に対して、政府が一体となって取組み、各地域がそれぞれの特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生することをめざして、平成26年9月3日に閣議決定により、まち・しごと創生本部を設置。「まち・ひと・しごと創生法」の施行に伴い、引続き法定の本部として中心的役割を同本部が担っている。

＜基本目標と基本的視点＞

地方が成長する活力を取り戻し、人口減少を克服することを基本目標とし、2060年に1億人程度の人口を維持するため、「人口減少克服・地方創生」という構造的な課題に取り組むとともに、それぞれの「地域の特性」に即した課題解決を図ることをめざし、以下の3つを基本的視点としている。

- (1) 「東京一極集中」の是正
- (2) 若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現
- (3) 地域の特性に即した地域課題の解決

＜長期ビジョンと総合戦略の閣議決定(平成26年12月27日)＞

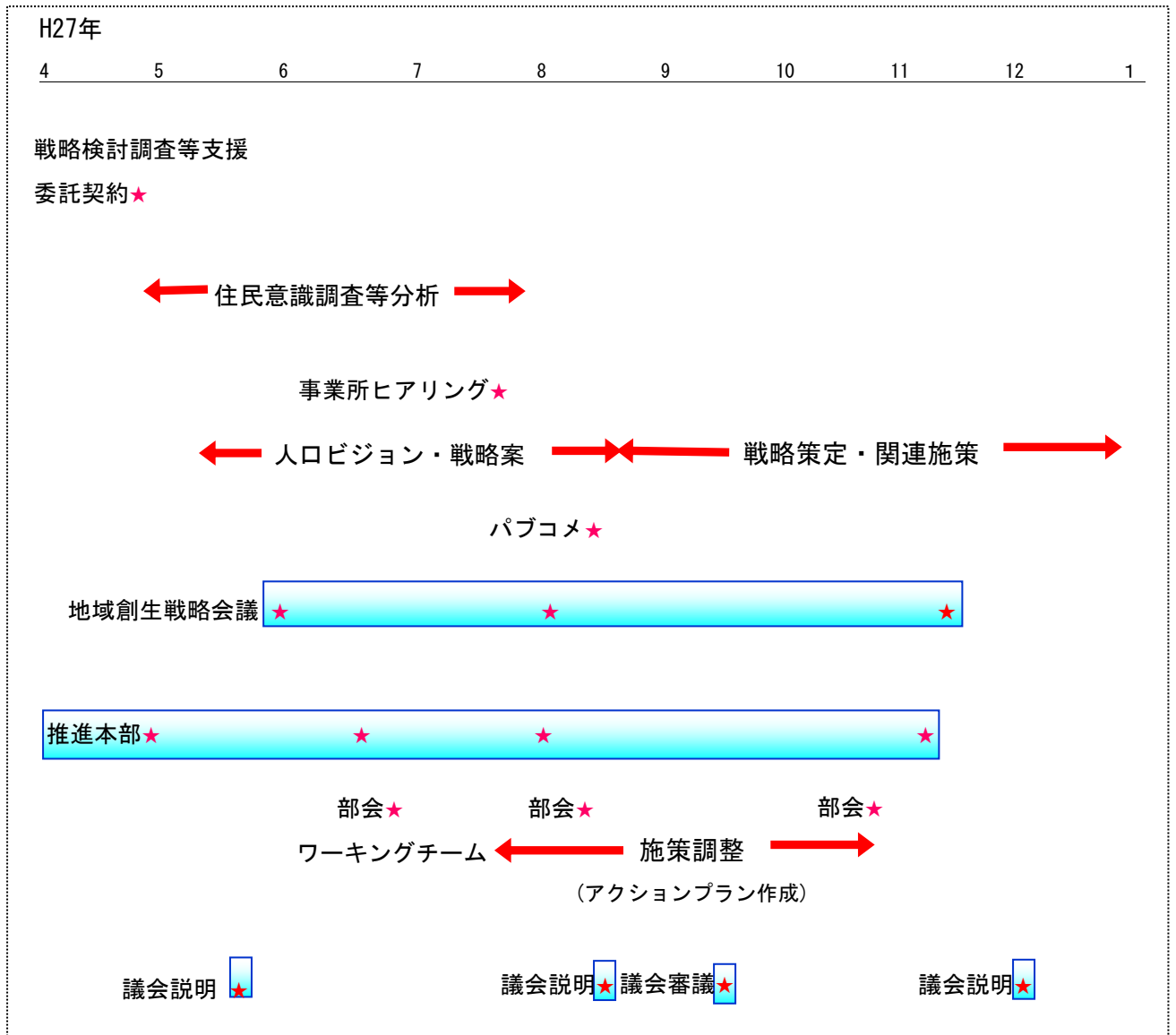
長期ビジョン：2060年に1億人程度の人口を維持することをめざし、日本の人口動向を分析した将来展望

総合戦略：長期ビジョンを基に、今後5か年(平成27～31年度)の政府の施策の方向性を提示

【参考2 県の動き】

- (1) 「兵庫県地域創生条例」の施行(平成27年4月1日)
 - 目的、基本理念、県の責務、市町・県民の役割、戦略策定、施策、税財政措置
- (2) 推進体制の整備
 - ・地域創生推進本部、部会(少子対策、しごと創出、地域活力向上、地域)の設置
 - ・兵庫県地域創生戦略会議の設置
- (3) 「兵庫県地域創生戦略(平成27～31年度)」の策定(平成27年10月目途)
- (4) 市町との連携
 - ・県地域創生戦略策定にあたり市町等からの課題聴取、提案募集、意見交換等(連絡会議の開催：3回程度、県統計データ等の情報提供、県の取組みへの提案等)

地域創生戦略(仮称) 全体スケジュール案



1 基本的な考え方

地域に潜在する資源を引き出し、活力を生み出すことにより、人口の減少に歯止めをかけ若年層の人口流入を図り、将来にわたって市民が希望を持って心豊かに暮らすことができる持続可能な都市(サステイナブル・シティ)を実現する。

2 加西市における人口の現状及び将来推計 *現状のまま推移するケース

- (1) 人口減少の動向 53,056人(61年度)→45,695人(26年度 対前年社会減△178人)
- (2) 日本創成会議の人口予測 33,598人(2040年) 若年女性2,308人(△54.7%)
- (3) 高齢化の深化 29.5%(26年度) 2040年(52年度)以降 市全体が40%水準
- (4) 少子化進行・高未婚率 出生率1.26(26年度) 男性未婚率66.2%(25~34歳)

3 めざすべき人口の展望

(1) 国における目標設定の考え方

2020年に出生率1.6、2030年に1.8、2040年に2.07が達成されれば、2060年には1億人程度の人口が確保され、2090年頃に人口が安定

(2) 県の人口の将来展望

出生数4万4千人/年を維持するとともに、対東京転出超過解消と社会増対策の推進により、450万人(△19%)をめざす

(3) 加西市における人口対策の効果が十分に反映した場合人口推計

<人口5万人程度を視野に入れた人口対策を実施した場合について試算中>

4 基本方針

(1) 人口ビジョン - 2060年(45年後)の姿 (出生率・転出入を今後精査)

出生率の回復と企業立地、農業活性化、ICTを活用した職場確保等によるU・J・Iターンの定着などの社会増への効果的な対策の継続的な実施により、2060年における人口の目標は自律する永続的な水準として5万人をめざす。

(2) 基本戦略

<基本方向>

播磨国風土記1300年の歴史と日本の原風景にふさわしい自然に恵まれた地域資源を活かし、安心して暮らし続けることができる地域社会の実現を図る。

<目 標>

①人口増対策

- 基本目標 1 結婚の希望がない安心して出産・子育てできる環境をつくる
- 基本目標 2 若者や女性の要望にマッチした雇用を確保する
- 基本目標 3 地域資源を活用した交流・滞在から定着を拡大する

②しなやかで元気な地域づくり

- 基本目標 4 社会や産業の変革に対応した活力ある住みやすいまちをつくる
- 基本目標 5 災害に強く、健康で元気に暮らせる社会をつくる
- 基本目標 6 歴史と文化にあふれる加西のブランドイメージを高める

(3) 実現に向けた総合的推進

①評価指標(KPI)と検証による定期的な見直し

<評価指標・数値等は今後検討>

- ②推進体制 加西市まち・ひと・しごと創生推進本部、市民企業等との協力・連携
- ③国等の支援制度の活用

5 今後の施策方向(アクションプラン)

(1) 人口増対策

- ①子育て等の環境づくり
- ②若者・女性の雇用・就業の確保
- ③特徴ある地域素材を活用した交流の拡大

(2) しなやかで元気な地域づくり

- ①地域に根ざしたしごとの創出
- ②快適なまちづくりの推進
- ③くらしの質の向上
- ④防災対策の推進
- ⑤シティーセールスの展開

加西市地域創生戦略(仮称)【骨子案】

1 基本的な考え方

本格的な人口減少社会が到来するなか、地域に潜在する資源を引き出し、活力を生み出すことにより、人口の減少に歯止めをかけ若年層の人口流入を図り、将来にわたって市民が希望を持って心豊かに暮らすことができる持続可能な都市(サステイナブル・シティ)を実現する。

2 加西市における人口の現状及び将来推計

(1) 人口減少の動向

加西市の人口は、昭和 61 年度の 53,056 人をピークに減少が始まり、平成 5 年度を除き毎年純減が継続しており平成 18 年度には 5 万人を切るようになった。

出生者数が 300 人台に減少した平成 15 年度から死亡が出生を上回る自然減が始まり、人口減少が加速される状況となり、平成 26 年度末の人口は、45,695 人となっている。

昭和 42 年の市制発足以来、昭和 52・55・56 年度及び平成 5 年度を除き転出が転入を上回る社会減が継続しており、大学進学等で転出したまま就職時以降も大都市に留まる傾向が強いため、若者の残存定住率は 73%程度に留まっている。

このような人口動態のなか、国よりも先行的に取り組んできた各種の施策の推進によって最近の社会減は、23 年度 279 人、24 年度 323 人、25 年度 283 人から 26 年度は 178 人と 17 年ぶりの低水準となりようやく沈静化の兆しがみられるようになっている。

(2) 日本創成会議の人口予測

国立社会保障・人口問題研究所の推計(平成 25 年 3 月)に準拠したもので、2010 年と 2005 年の人口移動率が継続する仮定のもと、2040 年(平成 52 年)には人口 33,598 人が見込まれるとともに、20~39 歳の若年女性が 2,308 人となり 2010 年(平成 22 年)比で 54.7%減少すると推計され、加西市は 50%以上減少するため消滅可能性自治体に該当すると発表されている。

(3) 高齢化の深化

65 歳以上の高齢者人口が総人口に占める高齢化率は、平成 26 年度末で 29.5%であるが、加西市内の 145 行政区のうち 12 で 40%を超える状況であり、50%を超えると社会的共同生活維持が困難とされる「限界集落」の一步手前に迫っている集落が既に数か所ある。

現状のまま推移した場合、県の推計によれば、今後も 2025 年(平成 37 年)頃まで 65 歳以上の絶対数の増加が見込まれるとともに、高齢化率はその後も上昇しつづけ、2040 年(平成 52 年)以降は、市全体が 40%水準に達することになることが予測される。

(4) 少子化の進行と高い未婚率

加西市の合計特殊出生率は、昭和 60 年に 2.02 人であったものが、平成 22 年には 1.23 人となり、25 年間で 0.79 人減少している。県全体では昭和 60 年が 1.75 人、平成 22 年 1.41 人で、0.34 人の減少であり、加西市の減少率は大きいものとなっている。なお、平成 26 年は、1.26 であり若干の上昇傾向にある。

要因としては、平成 22 年の国勢調査結果では、25~34 歳の男性の未婚率は 66.2%で兵庫

県内 41 市町の中では最も高い率となっており、また同年齢域の女性は 49.4%で 8 番目に高い状況であり、晩婚化・未婚化の状態がうかがわれる。この背景としては、正規雇用率が低いこと、親との同居率が高いことも影響していると考えられる。

3 めざすべき人口の展望

(1) 国における目標設定の考え方

将来にわたって「活力ある日本社会」を維持するためには、人口減少に歯止めをかける必要がある。結婚や出産に関する国民の希望が実現すると、現在 1.43 の出生率は 1.8 程度に改善が見込まれる。

2020 年に出生率 1.6、2030 年に 1.8、2040 年に 2.07 が達成されれば、2060 年には 1 億人程度の人口が確保され、その後 2090 年頃には人口が安定していくと推計される。

(2) 県の人口の将来展望

2060 年における兵庫県の人口は、現状の出生数年間 4 万 4 千人を維持するとともに、対東京転出超過解消と社会増対策の推進により、450 万人(△19%)をめざすこととしている。出生率としては、現在 1.42 が、2040 年に 1.83、2060 年には 2.0 見込みの想定である。

なお、国立社会保障・人口問題研究所では、出生率 1.35 程度が継続する場合、加西市は、2040 年が人口 34,943 人、2060 年には人口 25,028 人と推計されている。

(3) 加西市における人口対策の効果が十分に反映した場合の人口推計<試算中>

人口 5 万人程度を視野に入れた持続性・実効性ある人口対策を実施した場合について、自然増減と社会増減の両面から検証を加えながら、総人口及び年齢区分別(0~14 歳、15~64 歳、65 歳以上等)の人口の試算を進める。

① 自然増

国の長期ビジョンの想定(2020 年の出生率 1.6、2030 年に 1.8、2040 年に 2.07 等)に加え、加西市独自の子育て支援策等を勘案した出生率及び若年女性人口増を反映した自然増人口を算出する。

② 社会増

地域特性及び加西市独自の定住化促進、雇用対策等を反映した社会増人口を算出する。

4 基本方針

2060 年のあるべき姿を展望しながら、今後 5 年間の基本方向や目標を「加西市地域創生戦略(平成 27 年~31 年度)」として策定のうえ、人口増対策と元気な地域づくりを中心に取り組むものとする。

(1) 人口ビジョン - 2060 年(45 年後)の姿 -

出生率の回復と企業立地、農業活性化、ICT を活用した職場確保等による U・J・I ターンの定着などの社会増への効果的な対策の継続的な実施により、2060 年における人口の目標は自律する永続的な水準として 5 万人をめざす。

(出生率想定为例)

現在 1.26 →2020 1.6 →2030 1.80 →2040 2.07 の国想定前倒しを想定(今後精査)

(転出入想定为例)

早期の転出入均衡を図り、以降は年平均数百人年程度の増を見込むことを想定(今後精査)

※過去の実績値等からみた推計値5万人設定の妥当性・実効性の考え方

- ① 100年前の加西郡の人口は、4万6千人程度(当時は戸籍に基づく数値。芳田・大和を含む)
- ② 45年前の加西市の人口は、約5万人(4万9千人強)で、当時の国の人口は約1億人である。
- ③ 大都市圏の周縁(エッジ)に位置し、比較優位にある地勢的な条件

(2) 基本戦略

<基本方向>

播磨国風土記1300年の歴史と日本の原風景にふさわしい自然に恵まれた地域資源を活かし、安心して暮らし続けることができる地域社会の実現を図る。

住んでいる人にとって快適な生活の向上を追求していくことは、移住者にとっても住みやすい魅力を高めることになる。

地元指向が強い「マイルドヤンキー」と呼ばれる層に加え、新たな地域のアイデアや活力の源泉となる、他地域からの転入者、特に若い世代の受け入れを居住経験者を含めて推進する。

また、定住化につながるきっかけともなる、加西市外からの観光等の交流人口の拡大を図り、非定住の滞在人口として考慮するとともに、定着化に取り組むものとする。

さらに、地域にゆかりのある人・特産物・観光スポット・イベント・味などの魅力の情報発信を強化し、加西のブランドイメージの向上をめざす。

<目 標>

① 人口増対策

【多子型の子育て支援等の自然増対策】

基本目標 1 結婚の希望がない安心して出産・子育てできる環境をつくる

指標 (例) 未婚率 出生数 等

【若者・女性の回帰等の人口流出の抑制・歯止め】

基本目標 2 若者や女性の要望にマッチした雇用を確保する

指標 (例) 若者の残存定住率 正規雇用率 等

【多彩な交流の拡大】

基本目標 3 地域資源を活用した交流・滞在から定着を拡大する

指標 (例) 観光入込客数 移住あっせん数 等

② しなやかで元気な地域づくり

【まち・人・産業の元気】

基本目標 4 社会や産業の変革に対応した活力ある住みやすいまちをつくる

指標 (例) 卸小売業年間販売額 製造品出荷額 民間従業者数 等

【安全・安心の確保】

基本目標 5 災害に強く、健康で元気に暮らせる社会をつくる

指標 (例) 公共施設の耐震化率 要介護認定者割合 等

【地域力の向上】

基本目標 6 歴史と文化にあふれる加西のブランドイメージを高める

指標 (例) ホームページやブログの閲覧数 マスメディアの登場回数 等

(3) 実現に向けた総合的推進

- ① 評価指標 (KPI) と検証による定期的な見直し < 具体の評価指標・数値等は今後検討 >
戦略の基本目標の数値目標及び目標達成のための評価指標を原則としてアウトカムベースで設定するとともに、定期的に検証を行い社会経済情勢の変化に応じ見直すものとする。
- ② 推進体制
戦略の推進にあたっては、市における「加西市まち・ひと・しごと創生推進本部」を中心に全庁横断的な調整や評価等を総合的に行い、着実な施策実施に取り組むものとする。
また、事業展開にあたっては、行政だけでなく、市民、地域の企業・団体に加え金融機関や大学等多様な主体と協力・連携強化して総合的推進を図る。
- ③ 国等の支援制度の活用
施策の実施のための交付金等の財政的支援制度、シティマネージャー派遣等の人材支援制度など国等の支援制度を積極的に活用する。

5 今後の施策方向(アクションプラン)

戦略の実現のため、重点プロジェクトとして、今後5か年(平成27~31年度)に実施すべき主な施策とその概要及び評価指標を明らかにする。

< 戦略に基づく具体の施策は今後検討：以下の事業項目・施策例等はサンプルイメージ >

(1) 人口増対策

- ① 子育て等の環境づくり
 - ・結婚、出産や子育て希望の実現の支援
(施策例) 出会いの場のサポート、多子世帯保育料等の負担軽減、子供の医療費助成
 - ・良質な住環境の提供支援 等
(施策例) 住宅取得支援や賃貸住宅の家賃助成・建設助成
- ② 若者・女性の雇用・就業の確保
 - ・若年層のUJIターン支援、女性の雇用・再就業支援
(施策例) 奨学金の助成、資格取得・スキルアップのための講座受講支援
 - ・企業立地や事業承継・創業の促進等による雇用の創出・確保
(施策例) 新規産業団地進出等支援、後継者育成・起業塾等の創業等支援
 - ・新たな農業経営モデルの普及等による高付加価値化
(施策例) ICTを活用した施設園芸の普及、新規就農者の促進、高品質ブランドの育成
 - ・特徴あるものづくり等の地域に根ざした事業の振興 等

(施策例) 販路開拓のためのマッチング支援、インターネット活用支援

③ 特徴ある地域素材を活用した交流の拡大

・フラワーセンター、古墳群、鶉野飛行場、北条の宿、法華山一乗寺等のネットワーク化

(施策例) 観光拠点のルート化、交通アクセスの整備、無線 LAN スポット整備支援

・北条鉄道等の活用等による観光や買い物客の拡大

(施策例) 見どころ・味・イベント等の情報発信支援

・小・中学校、高校、大学等との連携などの若い世代の参画・協力

(施策例) ボランティアガイド、伝統芸能の発表イベント

・定年世代等の定住化の促進 等

(施策例) 退職者や親ひとり家庭等の市外からの定住化の誘導

(2) しなやかで元気な地域づくり

① 地域に根ざしたしごとの創出

・農林関係のブランド化支援

(施策例) イチゴ、トマト、ブドウなどのブランドPR

・機械金属、食品加工等の高度化支援

(施策例) ものづくり企業、菓子会社、酒造場ほか販路開拓支援

・物流関係拠点等の集積等の支援 等

(施策例) 宅配業、流通業の立地促進

② 快適なまちづくりの推進

・幹線道路のバイパス化など交通アクセスの改善

(施策例) 基幹道路網の整備、集落道路の改良

・生徒・学生、高齢者に不可欠な公共交通インフラの確保等

(施策例) デマンドバスの運行、北条鉄道・バス等の公共交通機関の接続改善

・ふるさと創造会議等の地域特性に応じた取組み支援

(施策例) 創造会議の取組支援

・旧市街地のランドデザインによる活性化支援 等

(施策例) チャレンジショップ・ICT 関連ベンチャー支援、空き家バンクほか

③ 暮らしの質の向上

- ・健康長寿で安心して生活できる住みやすい環境の整備等
(施策例) まちぐるみ検診の促進、歩くまちづくり条例の推進

- ・生活機能や福祉・介護サービス機能を有する拠点づくり
(施策例) 児童館等の地域サービス拠点の確保支援、高齢者の介護支援

- ・小・中・高校の教育環境の充実 等
(施策例) 魅力ある学校づくりの応援

④ 防災対策の推進

- ・いざという時に備えた地震や風水害など災害に強い安全な地域づくり 等
(施策例) 地域防災や消防の体制充実、避難先や井戸等の防災情報の周知

⑤ シティセールスの展開

- ・個性ある潜在資源の発掘、素材を組み合わせた情報発信によるイメージ・認知度の向上
(施策例) 地域の魅力づくりの活動支援、ふるさとへの愛着・誇りの醸成